有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成８年４月１日
(第 56 期)　至　平成９年３月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成９年６月30日提出

会 社 名	太 陽 誘 電 株 式 会 社
英 訳 名	Taiyo Yuden Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　川　田　貢

本店の所在の場所	東京都台東区上野６丁目16番20号	電話番号	東京 (3832) 0101 (代表)
		連絡者	経理部長　栗　田　高　明
もよりの連絡場所	同　上	電話番号	同　上
		連絡者	同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

(本書面の枚数　表紙共 41 枚)

6976/'97

目　　次

頁

第一部 企業情報 …… 1
第1 会社の概況 …… 2
1. 主要な経営指標等の推移 …… 2
2. 会社の沿革 …… 3
3. 資本金の推移 …… 4
4. 株式の総数 …… 4
5. 株式の状況 …… 5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 7
6. 配当政策 …… 7
7. 株価及び株式売買高の推移 …… 7
8. 役員の状況 …… 8
9. 従業員の状況 …… 11
第2 事業の概況 …… 12
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 12
2. 経営上の重要な契約 …… 14
3. 研究開発活動 …… 15
第3 営業の状況 …… 16
1. 概況 …… 16
2. 生産能力 …… 17
3. 生産実績 …… 17
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 19
5. 販売実績 …… 20
第4 設備の状況 …… 21
1. 設備 …… 21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 22
第5 経理の状況 …… 23
1. 財務諸表 …… 24
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 44
〔有価証券等の時価情報〕 …… 49
〔先物為替予約の状況〕 …… 49
3. 資金収支の状況 …… 50
4. その他 …… 51
第6 企業集団等の状況 …… 52
1. 企業集団等の概況 …… 52
2. 企業集団の状況 …… 54
3. 関連当事者との取引 …… 68
監査報告書 …… 69
第7 株式事務の概要 …… 75
第8 参考情報 …… 76
第二部 保証会社等の情報 …… 77

6976/'97

第一部　企　業　情　報

6976/'97

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月
売上高	百万円 65,326	69,721	76,756	76,433	90,278
経常損益	百万円 116	1,528	2,863	6,177	7,342
当期純損益	百万円 △ 2,034	588	3,249	5,355	5,143
資本金 (発行済株式総数)	百万円 16,890 株 (109,566,706)	16,890 (109,566,706)	16,890 (109,566,706)	16,903 (109,591,151)	19,020 (113,056,340)
純資産額	百万円 70,023	69,735	72,437	76,912	85,370
総資産額	百万円 86,946	88,869	94,725	99,233	126,962
自己資本比率	% 80.5	78.5	76.5	77.5	67.2
1株当り純資産額	円 639.10	636.47	661.13	701.81	755.11
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	円 10.00 (6.00)	6.00 (4.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当り当期純損益	円 △ 18.57	5.37	29.66	48.88	46.49
潜在株式調整後1株当り当期純利益				円 48.87	41.90
配当性向	% △ 53.84	111.67	23.60	16.40	21.70
従業員数	人 2,614	2,600	2,514	2,491	2,518
連結売上高	百万円 78,575	78,299	87,193	88,449	105,026
連結経常損益	百万円 1,230	3,128	6,744	10,371	12,965
連結当期純損益	百万円 △ 1,709	984	5,262	7,749	8,328
連結純資産額	百万円 76,141	75,696	79,979	87,859	99,500
連結総資産額	百万円 102,777	102,952	111,056	119,174	151,343
連結ベースの1株当り純資産額	円 694.94	690.88	729.97	801.71	880.11
連結ベースの1株当り当期純損益	円 △ 15.60	8.99	48.03	70.73	75.28
連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益				円 70.72	67.44

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。
2. 第56期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成8年11月14日

6976/'97

2. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２番12号に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(統営市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にTAIYO YUDEN(U.S.A)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるTAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.を設立。
昭和54年４月	ドイツ(ニューレンベルグ)に全額出資によるTAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH.を設立。
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年３月	アメリカ（サンディエゴ）のXENTEK, INC.を買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるTAIYO YUDEN (PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年４月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番５号に設置。
平成元年８月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成４年５月	磁気テープの生産中止。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国（広東省）に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシア（サラワク）に全額出資によるTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.を設立。
平成８年７月	株式会社ザッツ福島においてCD－Rの生産開始。

6976/'97

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成5年3月31日	3,283	16,890,141	第52期（平成4年4月1日～平成5年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成8年3月31日	13,132	16,903,274	第55期（平成7年4月1日～平成8年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成9年3月31日	2,117,230	19,020,504	第56期（平成8年4月1日～平成9年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成9年4月1日から平成9年5月31日までの間に資本金が転換社債の転換により1,087,889千円増加しております。
この結果、平成9年5月31日現在の資本金は20,108,394千円となっております。

2. 平成9年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成9年3月31日現在			平成9年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	千円	円	円	千円	円	円
第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）（平成8年4月18日）	15,769,000	1,221	611	13,595,000	1,221	611

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成9年3月31日現在）	提出日現在（平成9年6月30日現在）		
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	113,056,340株	114,836,846株	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所 預託証券の形式による上場（注）1.（注）2.	
	計		113,056,340株	114,836,846株		

（注）1. 議決権の有無：有

2. 提出日現在の発行数には、平成9年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'97

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	93	55	195	208 (2)	8,397	8,948	
所有株式数	単位 —	66,780	1,511	7,715	17,865 (4)	17,219	111,090	株 1,966,340
割合	% —	60.11	1.36	6.95	16.08 (0.00)	15.50	100	

（注）1. 自己株式5,518株は「個人その他」に5単位及び「単位未満株式の状況」に518株含めて記載しております。なお、自己株式5,518株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成9年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,518株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 24	13	72	53	353	591	7,842	8,948	
割合	% 0.27	0.15	0.80	0.59	3.95	6.60	87.64	100	
所有株式数	単位 60,883	10,115	14,890	3,658	6,553	3,439	11,552	111,090	株 1,966,340
割合	% 54.81	9.11	13.40	3.29	5.90	3.09	10.40	100	

（注） 上記「10単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単位含まれております。

6976/'97

(3) 大　　株　　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,623	4.97
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	4.08
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.63
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,963	3.50
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,933	3.47
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.26
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,438	3.04
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,366	2.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.65
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,467	2.18
計	—	38,210	33.79

(注)　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
安田信託銀行株式会社　1,392千株
住友信託銀行株式会社　1,131千株
三菱信託銀行株式会社　1,777千株
三井信託銀行株式会社　1,728千株
東洋信託銀行株式会社　1,506千株

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 1,000	株 111,089,000	株 1,966,340	単位未満株式数には当社所有の自己株式518株が含まれております。

(注)　「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,000	—	1,000	0.00	

6976/'97

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配　当　政　策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なう事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことから2円増配し、一株当り10円(うち中間配当4円)の配当となりました。この結果、当期は配当性向21.70%となります。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月
	最高	757円	1,220	1,340	1,150	1,650
	最低	470円	626	798	755	1,060

	月別	平成8年10月	11月	12月	平成9年1月	2月	3月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	1,510円	1,580	1,650	1,650	1,600	1,600
	最低	1,420円	1,440	1,470	1,520	1,380	1,390
	売買高	8,813千株	9,643	15,328	10,948	13,543	10,002

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6976/'97

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	千株 35
取締役副社長 (経営本部長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任 平成4年4月 常務取締役経営本部長就任 平成7年6月 取締役副社長兼経営本部長就任(現)	21
常務取締役 (事業本部長 兼回路商品 担当)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成4年4月 常務取締役第1事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成5年4月 常務取締役営業本部長就任 平成7年4月 常務取締役営業本部長兼民生・部品市場統括担当兼営業拠点統括担当就任 平成8年4月 常務取締役営業本部長兼産業市場統括担当就任 平成9年5月 常務取締役事業本部長兼回路商品担当就任(現)	14
常務取締役 (営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当)	小林富次 (昭和22年1月31日生)	昭和44年3月 東京電機大学工学部電気通信工学科卒業 昭和44年3月 当社入社 昭和61年3月 製造本部フェライト事業部長 平成元年4月 事業本部資材部長 平成4年4月 第2事業本部セラミック事業部長 平成7年4月 営業本部営業戦略企画統括部長 平成7年6月 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 平成9年5月 取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成9年6月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任(現)	4
取締役 (営業本部民生・部品市場統括担当)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成8年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任(現)	13

6976/'97

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部セラミック・フェライト商品担当)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部ML事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部セラミック商品事業担当就任 平成9年4月 取締役事業本部セラミック・フェライト商品担当就任(現)	千株 10
取締役 (事業本部品質保証担当)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 平成9年4月 取締役事業本部品質保証担当就任(現)	8
取締役 (統合生産管理本部長)	神崎芳郎 (昭和18年3月16日生)	昭和40年3月 熊本大学法文学部法科卒業 平成3年2月 ㈱日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任(現)	11
取締役 (経営本部経営企画統括担当)	川崎宇洋 (昭和18年4月22日生)	昭和41年3月 中央大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 社長室部長 平成7年4月 経営本部経営企画統括部長 平成7年6月 取締役経営本部経営企画統括担当就任(現)	3
取締役 (総合研究所長)	福井正見 (昭和23年8月16日生)	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部窯業工学科卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 総合研究所素材研究部員 昭和63年10月 記録商品事業部技術部長 平成4年7月 第1事業本部技術開発部長 平成5年4月 総合研究所長 平成7年6月 取締役総合研究所長就任(現)	3
取締役 (営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長)	春山利夫 (昭和13年5月10日生)	昭和32年3月 群馬県立高崎工業高等学校電子科卒業 昭和32年3月 当社入社 昭和60年3月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 営業本部関西営業部長 平成3年4月 営業本部西日本支社長 平成9年5月 営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長 平成9年6月 取締役営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長就任(現)	4

6976/'97

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部技術統括部部長)	龍野哲男 (昭和22年4月21日生)	昭和49年3月 東京工業大学大学院物理情報工学専攻修士課程卒業 昭和57年2月 凸版印刷株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 昭和60年9月 総合研究所企画室付課長 平成元年11月 電子材料事業部セラミックグループ技術部次長 平成7年4月 事業本部技術統括部部長 平成9年6月 取締役事業本部技術統括部部長就任(現)	千株 5
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	17
常勤監査役	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総務統括部長就任 平成7年4月 取締役社長付就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現)	14
監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 常勤監査役就任 平成元年6月 常勤顧問就任 平成3年6月 常勤監査役就任 平成7年6月 監査役就任(現)	13
監査役	塩田多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発本部商品創造研究所長就任 平成3年4月 常務取締役開発本部長兼総合研究所長就任 平成5年4月 常務取締役第1事業本部長就任 平成5年6月 常勤監査役就任 平成7年6月 監査役就任(現)	9
計	16名	——	186

(注) 常勤監査役真下準三郎は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6976/'97

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,185	463	1,648	688	182	870	1,873	645	2,518
平均年令	才	37.7	29.3	35.3	36.4	35.6	36.2	37.2	31.1	35.6
平均勤続年数	年	13.8	9.0	12.5	10.7	16.7	12.0	12.7	11.2	12.3
平均給与月額	円	397,224	197,565	341,130	342,985	224,023	318,099	377,301	205,031	331,173

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数485名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成9年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は、2,195名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

6976/'97

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

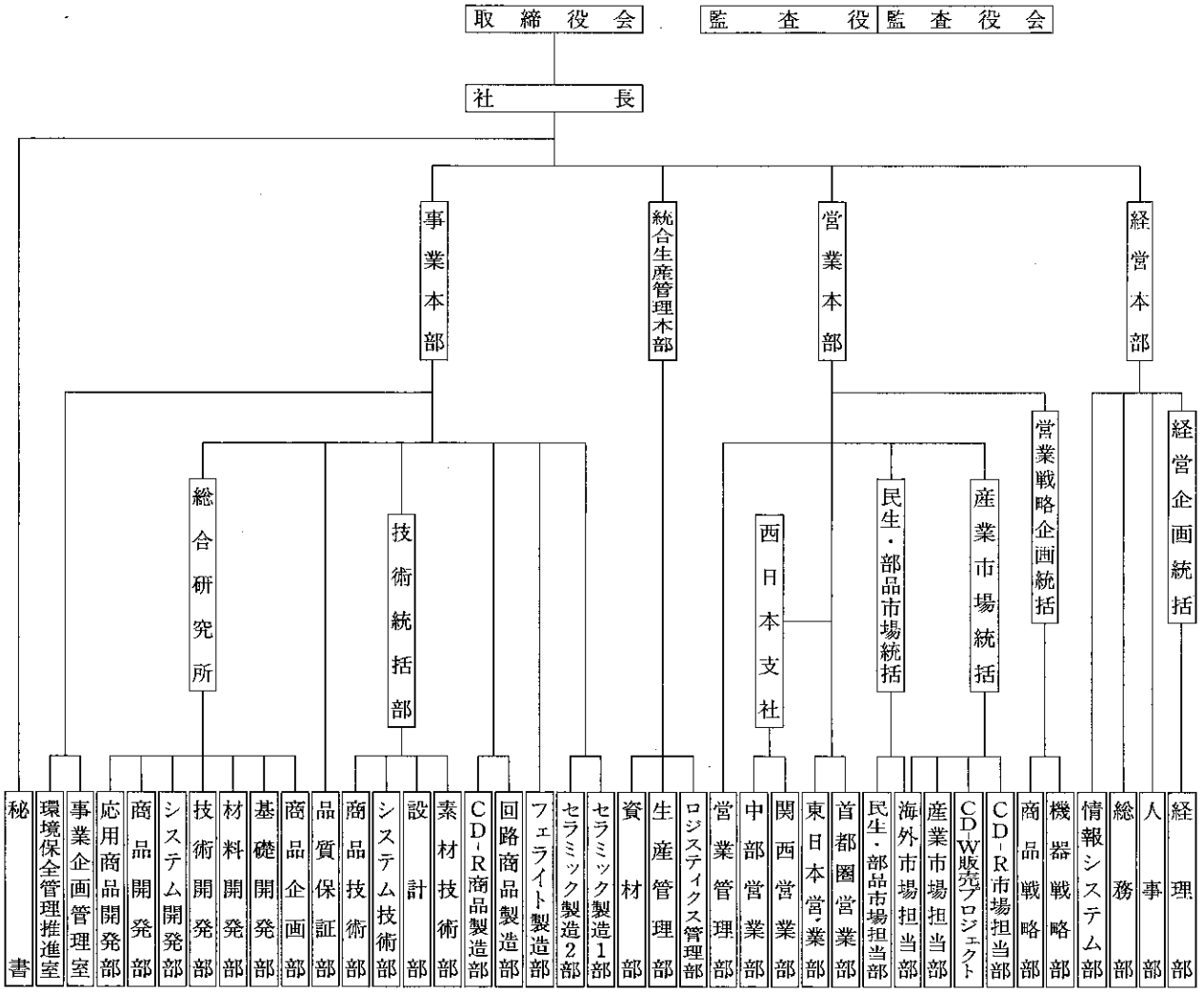
(1) 会 社 の 目 的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 光ディスク、磁気記録体等の記録媒体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 医療・保健・衛生用機械器具、医療用具および同部品の製造ならびに販売
6. 医薬品の製造ならびに販売
7. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

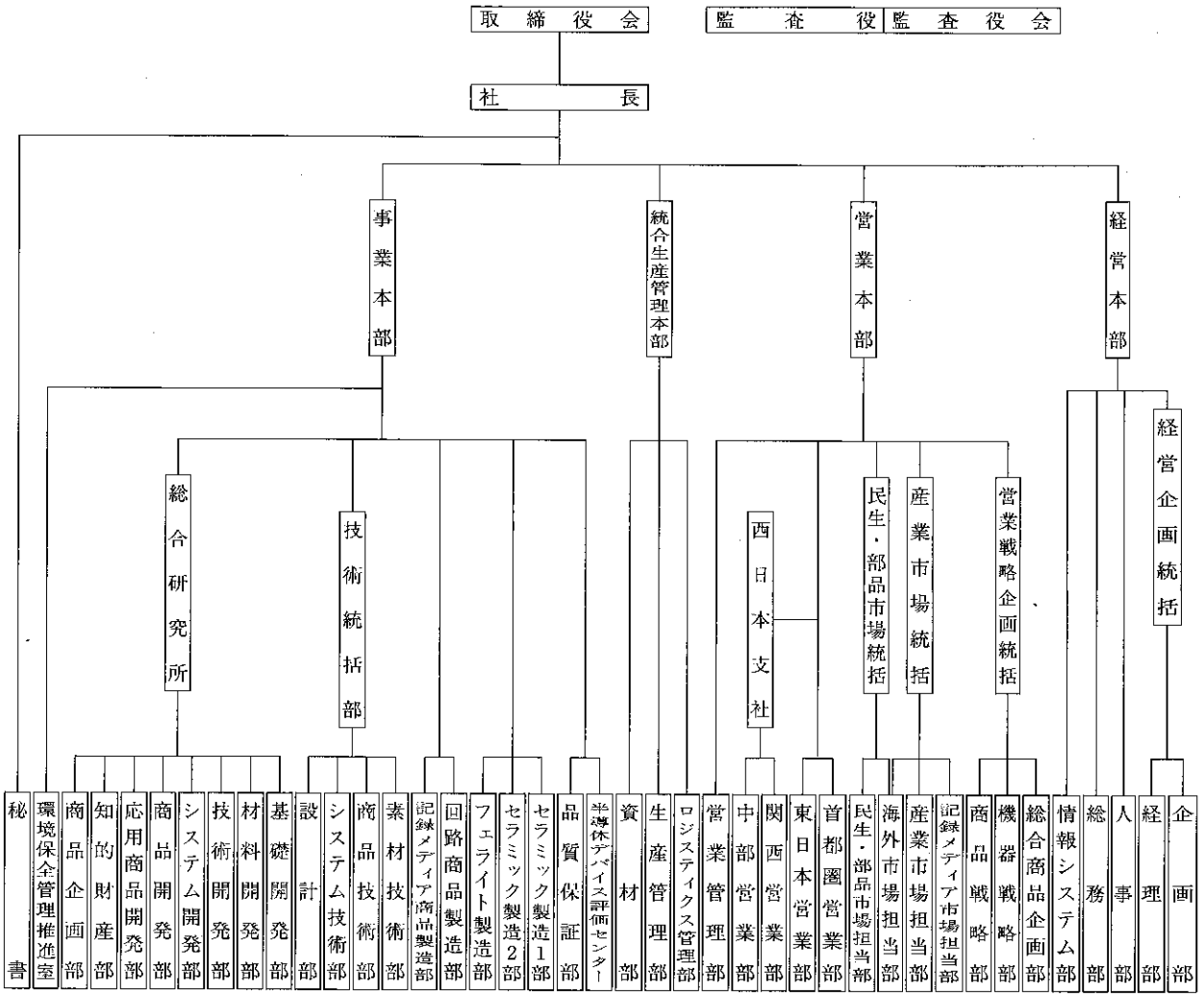
(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



6976/'97

（注） 平成９年４月１日付で、次のとおり変更いたしました。



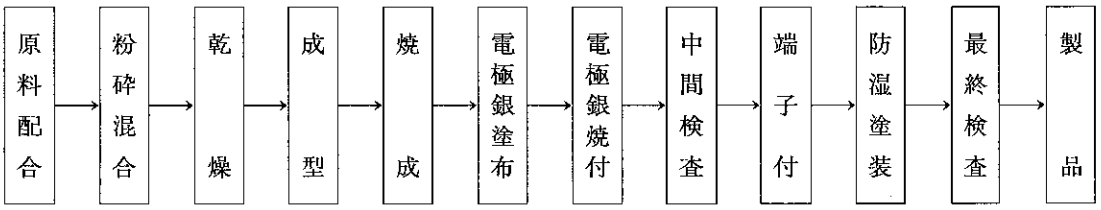
6976/'97

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び回路製品など、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、携帯電話、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第55期	第56期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（積層円筒、貫通、丸チップ、円板） Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 24.5	% 21.2
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	29.4	26.7
回路製品	混成IC、LCR複合部品 高周波パワーアンプモジュール スイッチング電源ユニット	テレビ、ビデオ、ステレオ、電子計算機、携帯電話、通信機器・事務用機器、その他各種電子機器	22.7	22.7
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	10.9	12.3
その他	固定抵抗器・圧電発音体、バリスタ、CD-R、その他	テレビ、ビデオ、ステレオ、その他各種電子機器	12.5	17.1
計	——	——	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

6976/'97

3. 研究開発活動

当社は、「技術、開発の太陽誘電」として常に5年から10年先のエレクトロニクス機器動向を捕えながら、その時代が要求する最先端の機能、コスト競争力を持つ総合電子部品供給メーカーを目指した研究開発を進めてきております。

特に当社が得意とするセラミック応用商品分野においては、独自の素材開発からプロセス技術および回路設計技術により生み出される商品開発に留まらず、ユーザー側に立った付加価値の追究と地球環境を考慮した高速・高精度実装技術の提案からシステムの供給までを含めた開発を進めております。さらには、21世紀のマルチメディア市場に注目しつつ、業界初のCD－R事業化実績と技術基盤をベースに次世代DVDを初めとした光応用分野の研究開発への取り組みを進めております。

当社の第56期における研究開発費は30億2千2百万円であり、積層技術を軸に高周波、EMCおよび電源対応商品のチップ化から複合・モジュール化技術とチップ部品の実装供給技術および装置開発、さらにCD－Rを初めとする光技術応用商品などの研究開発活動を積極的に行ってきており、下記の具体的研究開発成果が得られました。

〔チップ、モジュール商品群〕

(1) Ni電極大容量積層セラミックコンデンサ

携帯電話、ノート型パソコンに代表される機器の小型軽量、携帯化に伴い、部品の小型・高性能、高信頼性化のニーズが一層高まってきており、当社はこれまでに培った基盤技術である微粉体制御および分散処理、薄層化技術等の高度化を図ることでモノリシック構造による高信頼性の特長を活かし、タンタル電解コンデンサ、アルミ電解コンデンサから置き換え可能な10μF級F、B特性Ni電極大容量積層セラミックコンデンサの開発、量産化を行うと共にEIA、電装品ニーズへの対応と品揃えの充実を図っております。

(2) 高周波誘電体フィルタ

移動体通信機器の中核である携帯電話・PHS用高周波部品として当社の素材及び高精度加工技術を駆使し、小型・薄型かつ低挿入損失の1.9GHz帯用の誘電体フィルター（ギガブロック）を開発、量産化し、PHSを初め携帯電話等の移動体通信機器での評価が高まっております。

(3) ガリウムヒ素高周波パワーアンプモジュール

携帯電話の小型・軽量、省電力化に対応し、当社独自の高周波回路設計技術、高精度配線パターン形成技術等の要素技術を応用した高効率で世界最小の0.18ccの800MHz帯携帯電話用ガリウムヒ素高周波パワーアンプモジュールを開発、量産化を行い、携帯電話の小型・高性能化に大きく貢献してきております。

(4) 電池保護モジュール

携帯機器におけるバッテリーの小型化、高性能、長寿命化ニーズ対応として当社は電源回路設計技術をベースにリチウム2次電池充電保護用モジュールを開発し好評を得ております。

〔バルク部品供給装置〕

チップマウンターシステム設計技術および実装技術を駆使し部品供給タクト世界最速0.17秒/個を達成したバルクフィーダを開発しました。これは従来のテープ方式に比べ部品収納数が10倍あり、また、交換時間も短縮出来るため稼働率の大幅向上が可能となります。また、紙テープが不要となるため省資源化についても大いに貢献出来るものとなっております。

〔CD－R〕

当社は光メディア市場へ業界に先駆けCD－Rを開発・量産化をしてきた実績に立ち要素技術の蓄積と高度化を図ってきております。今回CD－R市場の拡大に対応すべく専用プリンターによるカラープリントを可能にした「That's CD－Rプリンタブルホワイト」を開発し多様なニーズへの対応を図りました。

また、次世代のメディアである追記型DVD（DVD－R）の開発にも積極的に取り組んでおります。

〔共同研究〕

21世紀をターゲットとした次世代技術の基礎研究にも力をいれており、この一環として国内外の大学、公的研究機関はもとより、他企業との共同研究、開発を積極的に進めながら先端技術の取り込みと新商品・新技術の開発に努力してまいります。

6976/'97

第3 営業の状況

1. 概況

第55期（7．4～8．3）

当期のわが国経済は、期初からかつてない急激な円高に見舞われ、海外での景気減速による輸出の鈍化、ストック調整の遅れなどが尾を引き、それまでの回復基調から期央には足踏み状態が見られましたが、その後の円高是正の定着、金融・財政両面からの総合的な経済対策の効果もあって、期末にかけて緩やかながらも回復軌道を模索する段階に差しかかりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器等民生用電子機器は国内生産の減少に加え、欧米での販売不振と在庫調整のため、海外生産も減少しましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン並びに周辺機器、移動体通信機器などの情報・通信関連機器を中心とする産業用電子機器と半導体の生産は堅調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機向けの部品需要の減少はありましたが、情報・通信関連機器向け需要の増加に牽引されて、電子工業全体としての生産実績は前年を上回りました。

かかる状況下、当社はセットメーカーの海外生産の拡大に伴う海外での部品需要の増加と国際分業の進行に対応するため、既存海外子会社の活用とともに、中国に続きマレーシアでの新たな生産子会社の設立、グローバルな販売体制の構築、海外取引の円建て化の推進などに取り組むとともに、成長が期待される移動体通信・情報関連機器分野での提案型営業と市場にマッチした商品開発など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、新製品の拡販、不採算商品の見直し、原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当期売上高は764億３千３百万円と前期に比べ0.4％減少したものの、経常利益は61億７千７百万円と前期に比べ115.7％増加、また収用による土地売却益などを特別利益として計上した結果、当期純利益は53億５千５百万円と前期に比べ64.8％増加となりました。

第56期（8．4～9．3）

当期のわが国経済は、公共投資の減少、金融システム不安、雇用不安等多くの懸念材料を抱えながらも、超低金利政策の継続、円高是正の定着などを背景に、民間設備投資や輸出が回復基調で推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって個人消費、住宅投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、グローバルな生産分業の進展に伴い、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器などの民生用電子機器の国内生産は減少を続けましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン、携帯電話、ＰＨＳなどの情報・通信関連機器の急伸に牽引されて産業用電子機器の生産は大幅に増加しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機器向け部品需要は減少しましたが、情報・通信関連機器向け需要の拡大に牽引されて電子部品の生産も回復に向い、電子工業全体としての生産実績は前年を上回りました。

かかる状況下、当社は市場の国際化に対応してグローバルな営業戦略を推進するとともに、既存海外子会社の活用に加え、中国、マレーシアに新設した生産子会社を順調に立ち上げ、グローバルな生産・販売体制を一層強化し、国内においても移動体通信・情報関連機器などの成長分野をターゲットに積層コンデンサ、積層インダクタ、高周波用混成集積回路、ＣＤ－Ｒなどの重点施策商品を積極的に拡販し、また、将来の事業拡大に備えた効率的な資金調達を行うなど、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は902億７千８百万円と前期に比べ18.1％増加し、経常利益も73億４千２百万円と前期に比べ18.9％増加、当期純利益は51億４千３百万円と前期に比べ4.0％減少となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第３ 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

6976/'97

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、グローバル化の流れの中で規制緩和を基本とする経済構造改革が進み、企業間競争が益々激化すると予測されます。電子工業においては、生産の国際分業が進むとともに市場ニーズを捉えた新製品開発競争が加速されていくものと予想されます。

当社といたしましては、これらの環境に的確に対応し得るよう、急激な環境変化の中で常に〝顧客満足〟を追求する提案型企業として、従業員一人ひとりが当事者意識をもって自己の課題に取り組み、積極的に提案する企業体質の構築に向けて、全社を挙げて意識改革・行動変革を推進してまいります。

また、当社はかねてから環境重視の企業活動に努めてまいりましたが、環境保護と調和した企業活動の実現に全社的に取り組むため、『環境基本方針』を策定しました。今後とも、この方針に則った経営を行い、地球環境保護に対する企業としての責任と使命を果たしてまいる所存であります。

2. 生産能力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

3. 生産実績

(1) 概況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第55期(7.4～8.3)	第56期(8.4～9.3)
	生産金額	生産金額
コンデンサ	9,393	12,067
フェライト及び応用製品	13,458	15,074
回路製品	16,931	20,218
材料及び半製品	2,770	4,828
その他	4,398	6,298
計	46,951	58,488

(注) 金額は期中の平均販売単価を用いております。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

商品名	第55期(7.4～8.3)	第56期(8.4～9.3)
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	7,826	5,928
フェライト及び応用製品	6,921	7,892
回路製品	208	223
材料及び半製品	3,772	4,014
その他	4,802	7,748
計	23,530	25,806

(注) 1. 金額は仕入価格を用いております。

6976/'97

2. 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第55期（7.4～8.3）		第56期（8.4～9.3）	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	24.8	中紀精機株式会社	23.8
	韓国太陽誘電株式会社	13.5	韓国太陽誘電株式会社	13.8
	韓国東陽誘電株式会社	6.4	TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.,LTD.	11.6
フェライト及び応用製品	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	40.3	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	34.2
	韓国太陽誘電株式会社	27.0	韓国太陽誘電株式会社	29.9
	株式会社ザッツ福島	26.3	株式会社ザッツ福島	28.9
回路製品	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	99.2	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	100.0

(2) 外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位　百万円）

項目＼期別	第55期（7.4～8.3）	第56期（8.4～9.3）
外注加工費	6,354	6,652
製造費用に対する比率	15.3%	13.6%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近2事業年度の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第55期（7.4～8.3）				第56期（8.4～9.3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	33,123	1,443,240	1,393,094	83,269	1,296,140	1,338,243	41,166
チタン酸バリウム	kg	—	115,668	115,668	—	100,334	100,334	—
銀液	kg	—	3,051	3,051	—	4,064	4,064	—
半田引銅線	kg	—	143,424	143,424	—	103,021	103,021	—
半田	kg	160	45,730	45,890	—	37,697	37,697	—

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(平成7年3月31日を100とする指数であります。)

原材料名	第55期（7.4～8.3）		第56期（8.4～9.3）	
	7年9月	8年3月	8年9月	9年3月
酸化鉄	100	100	100	98
チタン酸バリウム	95	95	94	94
銀液	115	120	115	124
半田引銅線	93	90	82	95
半田	113	122	120	122

6976/'97

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第55期(7.4～8.3)						第56期(8.4～9.3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,649	2,549	12,519	17,568	844	1,408	12,728	19,574	1,031	1,884
フェライト及び応用製品	717	2,781	6,142	21,715	592	2,040	7,034	24,233	625	2,200
回路製品	5	3,192	41	17,656	5	3,503	45	19,594	4	2,604
材料及び半製品	—	826	—	8,033	—	533	—	11,331	—	712
その他	—	749	—	9,834	—	989	—	16,045	—	1.573
計	—	10,100	—	74,808	—	8,475	—	90,780	—	8,976

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第55期(7.4～8.3)		第56期(8.4～9.3)	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	7,893	10.5%	8,293	9.1%
フェライト及び応用製品	10,621	14.2	11,645	12.8
回路製品	766	1.0	2,053	2.3
材料及び半製品	7,942	10.6	11,331	12.5
その他	4,154	5.6	4,076	4.5
計	31,378	41.9	37,401	41.2

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位 百万円)

製品名	9.4～9.6		9.7～9.9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,306	4,068	2,560	4,613	4,867	8,682
フェライト及び応用製品	1,364	3,892	1,459	4,217	2,823	8,110
回路製品	6	3,162	7	3,429	13	6,591
材料及び半製品	—	1,290	—	1,362	—	2,652
その他	—	1,438	—	1,501	—	2,940
計	—	13,851	—	15,125	—	28,977

(注) 金額は予定平均販売単価を用いております。

6976/'97

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	9．4～9．6		9．7～9．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,715	1,444	1,923	1,516	3,639	2,960
フェライト及び応用製品	297	1,426	311	1,514	608	2,941
回路製品	3	1,360	4	1,758	7	3,118
材料及び半製品	—	1,358	—	1,404	—	2,762
その他	—	4,325	—	4,137	—	8,463
計	—	9,914	—	10,331	—	20,246

(注)　金額は予定平均仕入単価を用いております。

5．販売実績

(1) 販売方法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第56期の納入先別の売上高の比率はメーカー約94%、商社約6%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第55期(7．4～8．3)		第56期(8．4～9．3)	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	13,324	18,709	12,542	19,099
フェライト及び応用製品	6,267	22,457	7,001	24,073
回路製品	41	17,346	46	20,493
材料及び半製品	—	8,326	—	11,152
その他	—	9,594	—	15,461
計	—	76,433	—	90,278

(3) 輸出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第55期(7．4～8．3)		第56期(8．4～9．3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	8,726	46.6	8,055	42.2
フェライト及び応用製品	11,149	49.6	11,742	48.8
回路製品	842	4.9	2,737	13.4
材料及び半製品	8,326	100.0	11,152	100.0
その他	4,445	46.3	3,482	22.5
計	33,490	43.8	37,169	41.2

(注) 1．主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第55期アジア81.9%、アメリカ7.1%及びヨーロッパ11.0%、第56期アジア76.4%、アメリカ10.8%及びヨーロッパ12.8%であります。

2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/'97

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、新製品生産のための投資と製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資であり、その投資額は8,741百万円となっております。

なお、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成9年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	回路製品	19,944	16,678	667	459	699	3	252	2,082	人 380
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 97,506	20,707	123	1,150	2,118	9	209	3,612	371
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(17,556) 31,702	18,104	119	944	2,619	7	139	3,830	264
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	(5,429) 58,434	30,568	525	2,266	5,888	3	238	8,923	518
	八幡原工場(群馬県高崎市)	CD-R 回路製品	64,104	14,121	1,408	1,874	1,879	5	339	5,507	599
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	13,993	2,208	13	161	267	1	57	500	90
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(1,666) —	—	55	—	6	31	93	162
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,646) —	—	8	—	10	15	33	134
	その他	—	(7,881) 19,994	4,371	620	258	42	0	9	931	—
合計		—	(39,065) 305,677	(3,312) 106,757	3,477	7,178	13,516	47	1,294	25,514	2,518

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めております。
4. その他の設備の「その他」には、XENTEK, INC. に対する賃貸のもの（米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円）が含まれております。
5. 建物には構築物398百万円を含んでおります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機及びその周辺機器	1式	5年間	326百万円	947百万円	リース契約
積層コンデンサ製造設備	1式	6年間	15	65	リース契約

6976/'97

2．　設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位　百万円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性
					着工	完成	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	6,250	265	5,984	8．12	10．9	増産、更新および合理化
玉村工場	積層コンデンサ・積層インダクタ製造設備	4,181	368	3,813	8．6	10．3	増産、更新および合理化
総合研究所	土地・建物	2,881	700	2,181	8．4	10．3	研究開発の促進と合理化
	試作・研究設備	527	13	514	9．1	10．3	研究開発の促進と合理化
八幡原工場	回路製品・CD—R製造設備	2,977	276	2,701	8．4	10．3	更新および合理化
中之条工場	フェライト製造設備	1,302	13	1,289	8．2	10．8	増産、更新および合理化
江木工場	回路製品製造設備	961	127	834	8．7	10．3	更新および合理化
計	——	19,083	1,764	17,318	—	—	—

（注）1．　上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2．　上記金額には消費税は含まれておりません。

6976/'97

第5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで) 及び第56期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'97

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	第55期 (平成8年3月31日現在) 金額		構成比	第56期 (平成9年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※3		3,962			9,768	
2. 特定金銭信託		4,200			4,300	
3. 受取手形 ※4 ※5		5,209			6,451	
4. 売掛金 ※3 ※4		17,492			22,346	
5. 有価証券 ※6		3,472			10,192	
6. 抵当証券		—			3,000	
7. 商品		1,003			954	
8. 製品		1,303			978	
9. 原材料		1,691			1,909	
10. 仕掛品		6,662			7,055	
11. 貯蔵品		579			583	
12. 前払費用		99			85	
13. 未収入金 ※3 ※4		1,645			2,364	
14. 未収消費税		492			369	
15. 自己株式		0			2	
16. その他の流動資産		45			81	
貸倒引当金		△ 210			△ 246	
流動資産合計		47,651	48.0		70,197	55.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	14,846			15,025		
減価償却累計額	7,658	7,187		8,245	6,780	
(2) 構築物	1,211			1,254		
減価償却累計額	803	408		855	398	
(3) 機械及び装置	37,828			42,013		
減価償却累計額	25,875	11,953		28,497	13,516	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	209			211		
減価償却累計額	171	38		163	47	
(5) 工具器具及び備品	5,700			6,208		
減価償却累計額	4,512	1,187		4,914	1,294	
(6) 土地		3,185			3,477	
(7) 建設仮勘定		1,326			3,660	
有形固定資産合計		25,287	25.5		29,174	23.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		20			19	
(2) その他の無形固定資産		86			89	
無形固定資産合計		106	0.1		109	0.1

6976/'97

（単位　百万円）

科目＼期別	第55期（平成8年3月31日現在） 金額	構成比	第56期（平成9年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※3 ※6	3,335		3,531	
(2) 関係会社株式 ※3	17,813		17,813	
(3) 出資金	391		461	
(4) 従業員長期貸付金	738		839	
(5) 関係会社長期貸付金	700		1,170	
(6) 長期前払費用	1,885		2,302	
(7) 長期金銭信託	700		700	
(8) その他の投資	635		679	
貸倒引当金	△ 11		△ 17	
投資その他の資産合計	26,188	26.4	27,479	21.6
固定資産合計	51,582	52.0	56,764	44.7
資産合計	99,233	100.0	126,962	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形 ※4	5,277		6,537	
2. 買掛金 ※3 ※4	2,790		4,868	
3. 未払金	1,254		1,909	
4. 未払法人税等	2,487		1,255	
5. 未払事業税等	735		445	
6. 未払費用 ※3 ※4	1,958		2,640	
7. 預り金	75		79	
8. 賞与引当金	1,448		1,498	
9. 設備関係支払手形	1,123		2,062	
流動負債合計	17,151	17.3	21,297	16.8
II 固定負債				
1. 転換社債	—		15,769	
2. 長期借入金	745		841	
3. 退職給与引当金	4,261		3,296	
4. 役員退職慰労引当金	117		341	
5. その他の固定負債	45		45	
固定負債合計	5,169	5.2	20,295	16.0
負債合計	22,320	22.5	41,592	32.8

6976/'97

（単位　百万円）

期別 / 科目	第55期（平成8年3月31日現在） 金額		構成比	第56期（平成9年3月31日現在） 金額		構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※1		16,903	17.0		19,020	15.0
Ⅱ 資本準備金		34,807	35.1		36,921	29.1
Ⅲ 利益準備金		2,226	2.2		2,318	1.8
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金 ※2	423			423		
(2) 圧縮特別勘定積立金 ※2	445			1,982		
(3) 固定資産圧縮積立金 ※2	646			646		
(4) 別途積立金	15,200	16,714		17,800	20,852	
2. 当期未処分利益		6,260			6,257	
その他の剰余金合計		22,974	23.2		27,109	21.3
資本合計		76,912	77.5		85,370	67.2
負債及び資本合計		99,233	100.0		126,962	100.0

6976/'97

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目 ＼ 期別	第55期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			第56期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高 ※1						
1. 製品売上高	47,137			58,481		
2. 商品売上高	29,296	76,433	100.0	31,797	90,278	100.0
Ⅱ 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,052			1,003		
2. 製品期首たな卸高	1,119			1,303		
3. 当期商品仕入高	23,530			25,806		
4. 当期製品製造原価	38,020			45,888		
合計	63,723			74,001		
5. 商品期末たな卸高	1,003			954		
6. 製品期末たな卸高	1,303	61,416	80.4	978	72,068	79.8
売上総利益		15,017	19.6		18,210	20.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※3		11,733	15.3		12,731	14.1
営業利益		3,284	4.3		5,478	6.1
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	200			379		
2. 受取配当金 ※4	1,623			2,139		
3. 為替差益	1,024			751		
4. その他の営業外収益	621	3,469	4.5	394	3,664	4.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	47			48		
2. 社債利息	—			194		
3. 社債発行費	—			508		
4. 支払補償金	—			642		
5. その他の営業外費用	528	576	0.7	407	1,800	2.0
経常利益		6,177	8.1		7,342	8.1
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	18			4		
2. 退職給与引当金戻入額	964			964		
3. 収用による土地売却益	1,545			—		
4. 子会社清算益	17	2,546	3.3	—	968	1.1
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損 ※5	232			104		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	138			143		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	161	532	0.7	161	410	0.4
税引前当期純利益		8,192	10.7		7,901	8.8
法人税及び住民税		2,836	3.7		2,757	3.1
当期純利益		5,355	7.0		5,143	5.7
前期繰越利益		1,387			1,596	
中間配当額		438			438	
中間配当に伴う利益準備金積立額		43			43	
当期未処分利益		6,260			6,257	

6976/'97

製造原価明細書

(単位　百万円)

科目＼期別	第55期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日) 金額	構成比	第56期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日) 金額	構成比
		%		%
I 材料費	17,084	41.1	22,144	45.2
II 労務費 ※1	11,069	26.6	11,945	24.4
III 外注加工費	6,354	15.3	6,652	13.6
IV 経費 ※2	7,045	17.0	8,237	16.8
当期総製造費用	41,552	100.0	48,979	100.0
仕掛品期首たな卸高	5,482		6,662	
合計	47,035		55,641	
他勘定へ振替高 ※3	2,352		2,697	
仕掛品期末たな卸高	6,662		7,055	
当期製品製造原価	38,020		45,888	

第55期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	962百万円

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,709百万円
電力費	1,366
賃借料	569
固定資産税その他の税金	276

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

商品仕入高	1,088百万円
有形固定資産	267

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第56期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	1,014百万円

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	4,545百万円
電力費	1,454
賃借料	588
固定資産税その他の税金	288

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

商品仕入高	1,925百万円
有形固定資産	258

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

6976/'97

(3) 利益処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第55期 平成8年6月27日 金額		第56期 平成9年6月27日 金額	
I 当期未処分利益		6,260		6,257
II 任意積立金取崩額				
圧縮特別勘定積立金取崩額	—	—	445	445
合計		6,260		6,702
III 利益処分額				
1. 利益準備金	48		73	
2. 利益配当金	438		678	
3. 取締役賞与金	40		50	
4. 任意積立金				
(1) 圧縮特別勘定積立金	1,537		—	
(2) 固定資産圧縮積立金	—		445	
(3) 別途積立金	2,600	4,664	3,800	5,046
IV 次期繰越利益		1,596		1,656

6976/'97

重要な会計方針

第 55 期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）	第 56 期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 ――――	5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当事業年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。	(3) 退職給与引当金 同　左

6976/'97

第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 56 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正にするために行ったものです。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純利益は117百万円減少しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7. リース取引の処理方法 同　　左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 平成7年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は16,279百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金15,880百万円）であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間2年）であります。 (2) 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成7年9月30日現在の年金資産の合計額は204百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年11ヶ月(残存期間4年5ヶ月)であります。 (3) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 平成8年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は17,287百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金17,043百万円）であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間1年）であります。 (2) 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成8年9月30日現在の年金資産の合計額は507百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年11ヶ月(残存期間3年5ヶ月)であります。 (3) 消費税の会計処理 同　　左

表示方法の変更

第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 56 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
前期まで独立科目で掲記していた特定金銭信託運用損（当期38百万円）は、金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しました。	――――

6976/'97

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　55　期　（平成8年3月31日現在）	第　56　期　（平成9年3月31日現在）
※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,591,151株であります。	※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は113,056,340株であります。
※2.　海外投資等損失積立金、圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※2.　同　　左

※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外　貨　額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	52,338千	7百万円
売掛金	US$	24,102〃	2,539　〃
未収入金	DM	81〃	8　〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195　〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083　〃
	NT$	667,000〃	3,732　〃
	WON	11,353,620〃	3,750　〃
	S$	30,855〃	2,375　〃
	DM	100〃	11　〃
	P.P	490,000〃	2,584　〃
	HK$	20,400〃	335　〃
	M$	40,000〃	1,578　〃
買掛金	US$	2,414〃	259　〃
未払費用	US$	83〃	8　〃

※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外　貨　額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	32,565千	4百万円
売掛金	US$	30,132〃	3,709　〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195　〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083　〃
	NT$	667,000〃	3,732　〃
	WON	11,353,620〃	3,750　〃
	S$	30,855〃	2,375　〃
	DM	100〃	11　〃
	P.P	490,000〃	2,584　〃
	HK$	20,400〃	335　〃
	M$	40,000〃	1,578　〃
買掛金	US$	1,698〃	212　〃
未払費用	US$	136〃	17　〃

※4.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	8,068百万円
未収入金	1,442
支払手形及び買掛金	1,058
未払費用	714

※4.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	12,066百万円
未収入金	1,874
支払手形及び買掛金	2,239
未払費用	820

※5.　決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形	170百万円

6976/'97

第　55　期　(平成8年3月31日現在)	第　56　期　(平成9年3月31日現在)
※6. 有価証券の流動・固定間の振替 従来、投資有価証券として保有していました下記の有価証券は、当期から一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券　402百万円	
7. 偶　発　債　務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島　692百万円 韓国東陽誘電㈱　89（US$ 831千） エルメック㈱　89 計　872	5. 偶　発　債　務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島　321百万円 韓国東陽誘電㈱　82（US$ 656千） エルメック㈱　78 計　482
8. 受取手形割引高は787百万円であります。	6. 受取手形割引高は741百万円であります。

6976/'97

(損益計算書関係)

第 55 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第 56 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
※1 関係会社への売上高は31,822百万円であります。内訳は製品売上高28,822百万円、商品売上高2,999百万円であります。	※1 関係会社への売上高は39,128百万円であります。内訳は製品売上高36,265百万円、商品売上高2,863百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は17,179百万円であります。内訳は商品仕入高15,826百万円、原材料仕入高1,353百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は21,105百万円であります。内訳は商品仕入高19,711百万円、原材料仕入高1,394百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 2,757百万円 運賃及び手数料 1,205 従業員給与手当 3,154 賞与引当金繰入額 354 役員退職慰労引当金繰入額 60 福利厚生費 721 賃借料 489 事業税等 787 減価償却費 105 貸倒引当金繰入額 2	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 3,022百万円 運賃及び手数料 1,333 従業員給与手当 3,150 賞与引当金繰入額 371 役員退職慰労引当金繰入額 62 福利厚生費 712 賃借料 555 事業税等 808 減価償却費 112 貸倒引当金繰入額 41
※4 関係会社よりの受取配当金は1,578百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は2,092百万円であります。
※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	168百万円	—百万円	168百万円
その他	63	0	63
計	232	0	232

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	62百万円	1百万円	64百万円
その他	39	—	39
計	102	1	104

6976/'97

（リース取引関係）

第 55 期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）	第 56 期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1．未経過リース料期末残高相当額 1年内 319百万円 1年超 1,086 合計 1,405	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 96百万円、減価償却累計額相当額 31、期末残高相当額 64 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,472百万円、減価償却累計額相当額 543、期末残高相当額 929 合計：取得価額相当額 1,568百万円、減価償却累計額相当額 575、期末残高相当額 993
2．支払リース料 395百万円	2．未経過リース料期末残高相当額 1年内 324百万円 1年超 688 合計 1,012
	3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 341百万円 減価償却費相当額 316 支払利息相当額 35
	4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5．利息相当額の算定方法 同左

6976/'97

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位　百万円)

種類	第56期(平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	2	2	0
債券	2,128	2,102	△ 25
その他	1,000	923	△ 76
小計	3,131	3,028	△ 102
(2) 固定資産に属するもの			
株式	3,284	5,545	2,261
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,284	5,545	2,261
合計	6,415	8,574	2,158

(注) 1. 時価等の算定方法

①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格

②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等

③非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

④非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第56期
流動資産に属するもの	非上場の外国債券	6,533百万円
	買現先の債券	500百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,061百万円 (うち関係会社株式 17,813百万円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引の利用目的

当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行および管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

第56期(平成9年3月31日現在)のデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。

6976/'97

（１株当り情報）

第55期		第56期	
１株当り純資産額	701.81円	１株当り純資産額	755.11円
１株当り当期純利益	48.88円	１株当り当期純利益	46.49円
潜在株式調整後１株当り当期純利益	48.87円	潜在株式調整後１株当り当期純利益	41.90円

（重要な後発事象）

第55期	第56期
平成８年４月２日及び平成８年４月10日開催の取締役会の決議に基づき、第２回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）を下記のとおり発行しました。 記 (1) 発行総額　20,000百万円 (2) 募集方法　一般募集 (3) 発行日　平成８年４月18日 (4) 発行価格　額面100円につき金100円 (5) 利率　年 1.15％ (6) 償還期限　平成20年９月30日 (7) 当初の転換価格　1,221円 (8) 転換請求期間　平成８年６月３日から平成20年９月29日まで (9) 資金の使途　設備投資及び子会社に対する投融資に充当	――――

6976/'97

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(単位　百万円)

株式

銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	円	株			
アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
アクラリオン㈱	50	149,600	126	126	
シャープ㈱	50	173,600	128	128	
ソニー㈱	50	131,450	365	365	
㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
京セラ㈱	50	52,500	267	267	
三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
東光㈱	50	267,410	66	66	
㈱日立製作所	50	323,820	75	75	
三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
㈱三協精機製作所	50	54,000	50	50	
㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
㈱さくら銀行	50	312,361	317	317	
㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
㈱東京三菱銀行	50	79,040	48	48	
㈱三和銀行	50	35,756	43	43	
安田信託銀行㈱	50	891,605	606	606	
㈱日本債券信用銀行	50	121,000	44	44	
菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
NJI No2 インベストメントファンド	US$ 10	200,000	195	195	
㈱東和銀行他21銘柄	—	479,455	178	178	
計	—	5,030,500	3,531	3,531	—

公社債・国債及び地方債

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
一時的所有の有価証券				
買現先の債券	500	500	500	
アルゼンチン共和国債	2,500	2,533	2,533	
第29回利付日本債券信用銀行債	400	400	400	
明治乳業㈱第6回転換社債	100	98	98	
三井物産㈱第5回転換社債	100	99	99	
カシオ計算機㈱第5回転換社債	100	99	99	
コスモ石油㈱第3回転換社債	100	97	97	
ソニー㈱第4回転換社債	100	100	100	
三菱電機㈱第5回転換社債	100	98	98	
日本電気㈱第7回転換社債	100	97	97	
松下電器産業㈱第4回転換社債	100	99	99	
日興證券㈱第12回転換社債	100	97	97	
日立金属㈱第10回転換社債	100	99	99	
住友金属鉱山㈱第12回転換社債	100	100	100	
関西電力㈱第2回転換社債	100	95	95	
凸版印刷㈱第7回転換社債	100	98	98	
大成ロテック㈱第2回転換社債	100	98	98	
旭化成工業㈱第7回転換社債	100	95	95	
㈱三越第3回転換社債	100	99	99	
㈱フジクラ第6回転換社債	100	99	99	
東京瓦斯第6回転換社債	50	50	50	
MASCOT 債券 9808	2,000	2,000	2,000	
MASCOT 債券 FR 9809	2,000	2,000	2,000	
計	—	9,162	9,162	—

その他の有価証券

種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
一時的所有の有価証券			
〔証券投資信託受益証券〕			
大和証券投資信託委託ビッグ2001	500	500	
大和証券投資信託委託 アクティブTAAオープン	200	200	
さくら投信委託 さくら国内公社債ファンド96—05	90	90	
大和証券投資信託委託 パワー・セレクト・ファンド	100	100	
ニッセイ投資信託委託 ニッセイ公社債ファンド95—06	90	90	
野村證券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド他1銘柄	50	50	
計	1,030	1,030	—

6976/'97

(b) 有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	14,846	280	101	15,025	8,245	669	54.9	6,780	
	構築物	1,211	53	11	1,254	855	61	68.2	398	
	機械及び装置	37,828	5,052	867	42,013	28,497	3,387	67.8	13,516	
	車両及びその他陸上運搬具	209	33	31	211	163	20	77.4	47	
	工具器具及び備品	5,700	693	185	6,208	4,914	568	79.2	1,294	
	土地	3,185	292	0	3,477	—	—	—	3,477	
	建設仮勘定	1,326	10,326	7,992	3,660	—	—	—	3,660	
	計	64,308	16,733	9,189	71,851	42,677	4,708		29,174	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	19	—	—	—	19	
	その他の無形固定資産	—	—	—	122	32	3	26.6	89	
	計	—	—	—	142	32	3		109	
長期前払費用		2,774	782	—	3,557	1,255	366	35.3	2,302	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

（注）1. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ等の製造設備の新設・拡充であります。
2. 建設仮勘定の増加額は、玉村工場の機械及び装置が主なものであります。
3. 無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。
4. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。
5. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	4,545百万円
販売費及び一般管理費	510
営業外費用	21
計	5,077

6976/'97

(c) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株			株		株		株			
株	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル100	6,670,000	3,732	3,732	—	—	—	—	6,670,000	3,732	3,732	※1 子会社
	太陽化学工業株式会社	円500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン10,000	1,000,000	3,343	3,343	—	—	—	—	1,000,000	3,343	3,343	※1 〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル1	4,840,000	760	760	—	—	—	—	4,840,000	760	760	※1 〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル1	30,855,000	2,375	2,375	—	—	—	—	30,855,000	2,375	2,375	※1 〃
	赤城電子株式会社	円500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツマルク1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1 ※2 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ10,000	49,000	2,584	2,584	—	—	—	—	49,000	2,584	2,584	※1 〃
	太陽福祉株式会社	円50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	月夜野電子株式会社	円500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社サン・メック	円50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	※1 〃
式	XENTEK, INC.	米ドル無額面	420,000	1,323	1,323	—	—	—	—	420,000	1,323	1,323	※1 ※3 〃
	TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD	マレーシアドル1	40,000,000	1,578	1,578	—	—	—	—	40,000,000	1,578	1,578	〃
	中紀精機株式会社	円500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	関連会社
	株式会社スタート・ラボ	円50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	※1 〃
	株式会社エスイーティー	円50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	105,917,861	17,813	17,813	—	—	—	—	105,917,861	17,813	17,813	—

(注) ※1の会社との関係は「第6企業集団等の状況」を参照。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社はTAIYO YUDEN(U. S. A.) INC.が82%所有しております。

(d) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6976/'97

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保
長期貸付金							
XENTEK, INC.	—	70	—	70	平成12年2月	一括返済	無担保
太陽誘電實業有限公司	700	—	700	—	平成11年10月	6ヶ月ごとの分割返済	〃
㈱ザッツ福島	—	1,500	400	1,100	平成13年11月	1ヶ月ごとの分割返済	〃
計	700	1,570	1,100	1,170			

(注) 太陽誘電實業有限公司に係る長期貸付金については、期限前に一括返済を受けました。

(f) 社債明細表

(単位 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額及び転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)	平成8年4月18日	20,000	4,231	15,769	額面100円につき金100円	年 % 1.15	—	平成20年9月30日	設備資金および投融資資金※
計	—	20,000	4,231	15,769	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※1. 発行すべき株式の内容　記名式額面普通株式(1株の券面額50円)

2. 転換価格　1,221円

3. 転換請求期間　平成8年6月3日から平成20年9月29日まで

(g) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

6976/'97

(i) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	113,056,340株	19,020百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,652百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 51,320,162株 資本組入額の総額 16,973百万円
		小計	113,056,340株	19,020百万円		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	19,020百万円

準備金又は利益処分による資本組入額 資本組入額	摘要
75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計 1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価格	1株当りの資本組入額	摘要
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	普通株式	3,465,189株	1,221円	611円	当期中における転換請求による発行
計	—	3,465,189	—	—	—

(j) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	34,807	—	2,113	—	36,921	
計	34,807	—	2,113	—	36,921	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

6976/'97

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	2,226	91	—	2,318	前期決算の利益処分48百万円 当期中間配当に伴う積立 43百万円
任意積立金					
海外投資等損失積立金	423	—	—	423	
圧縮特別勘定積立金	445	1,537	—	1,982	前期決算の利益処分による。
固定資産圧縮積立金	646	—	—	646	前期決算の利益処分による。
別途積立金	15,200	2,600	—	17,800	前期決算の利益処分による。
計	18,940	4,229	—	23,170	

(ℓ) 引当金明細表

(単位　百万円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※1　222	263	—	※2　221	※3　263	
賞与引当金	1,448	1,498	1,448	—	1,498	
退職給与引当金	4,261	—	—	※4　964	3,296	
役員退職慰労引当金	117	※5　223	—	—	341	

(注) ※1. 債権償却特別勘定0百万円が含まれております。
※2. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※3. 債権償却特別勘定1百万円が含まれております。
※4. 適格退職年金制度への移行に伴う超過額を、過去勤務の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩したものであります。
※5. 過年度対応分は前期（第55期）以降3年間で均等繰入することとしており、161百万円が含まれております。

6976/'97

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		15	
預金の種類	当座預金	2,010	
	普通預金	397	
	外貨預金	4	
	自由金利型定期預金	7,341	
	計	9,753	
合計		9,768	

(b) 特定金銭信託

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
信託　2口	4,300	
合計	4,300	

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
㈱スタート・ラボ	2,287	
コニカ㈱	520	
鳥取三洋電機㈱	283	
㈱電子技研	243	
黒田電気㈱	183	
西武電子機器㈱	167	
和光電気㈱	147	
ソニー木更津㈱	131	
住銀リース㈱	77	
㈱マリーナ電子	76	
その他	2,330	東芝電池㈱他
合計	6,451	

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成9年4月	1,455	636	
〃　5月	1,627	105	
〃　6月	2,249	—	
〃　7月	1,007	—	
〃　8月以降	112	—	
合計	6,451	741	

6976/'97

(d) 売　　掛　　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位　百万円)

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	1,857	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.	1,544	
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.	1,340	
㈱東芝	1,331	
シャープ㈱	1,115	
日本フィリップス㈱	1,114	
三菱電機㈱	1,015	
太陽誘電實業有限公司	907	
㈱スタート・ラボ	887	
香港太陽誘電有限公司	727	
そ の 他	10,505	アルプス電気㈱他
合　　計	22,346	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位　百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
17,492	91,888	87,034	22,346	79.6%	79.1日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 抵　当　証　券

(単位　百万円)

品　　名	金　　額	摘　　要
さくらモーゲージ	1,000	
住銀ファイナンスモーゲージ	2,000	
合　　計	3,000	

(f) 商 品 ・ 製 品

(単位　百万円)

品　　名	商　　品	製　　品	摘　　要
コンデンサ	329	628	
フェライト及び応用製品	579	295	
回路製品	24	20	
そ の 他	21	33	
合　　計	954	978	

(g) 原　　材　　料

(単位　百万円)

品　　名	金　　額	摘　　要
購入部品	1,432	
コンデンサ主要材料	247	
ハイブリットIC用基板	115	
そ の 他	113	
合　　計	1,909	

6976/'97

(h) 仕　　掛　　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
コンデンサ	4,433	
フェライト及び応用製品	1,249	
回路製品	454	
その他	917	
合計	7,055	

(i) 貯　　蔵　　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
金型	60	
消耗品	21	
機械補修用部品	99	
その他	402	
合計	583	

(j) 未　収　入　金

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
㈱ザッツ福島	715	
赤城電子㈱	654	
その他	993	
合計	2,364	

6976/'97

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	962	
㈱ジャパンエナジー	330	
三洋電機㈱	200	
ローム㈱	197	
住友金属鉱山㈱	191	
㈱リョーサン	168	
日本シイエムケイ㈱	162	
共立窯業原料㈱	130	
日本電素工業㈱	129	
㈱明成商会	126	
その他	3,938	石原薬品㈱他
合計	6,537	

(ロ) 期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成9年4月	2,153	
〃 5月	2,154	
〃 6月	2,229	
合計	6,537	

(b) 買　掛　金

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
㈱ザッツ福島	1,385	
㈱リョーサン	269	
月夜野電子㈱	232	
佐藤金属㈱	212	
京セラ㈱	191	
太陽化学工業㈱	129	
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.	115	
中紀精機㈱	108	
住友金属鉱山㈱	76	
三洋電機㈱	71	
その他	2,074	ローム㈱他
合計	4,868	

6976/'97

(c) 未　　払　　金

（単位　百万円）

区　　分	金　　額	摘　　要
㈱森電機	235	
㈲根橋製作所	176	
オリジン電気㈱	128	
日精樹脂工業㈱	89	
㈱東京ウエルズ	78	
㈱日立製作所	75	
伯東バルザース㈱	62	
㈱関電工	60	
太陽化学工業㈱	59	
その他	939	
合計	1,909	

(d) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区　　分	金　　額	摘　　要
外注加工費	1,102	
給料・賃金	313	
電気料	133	
その他	1,090	
合計	2,640	

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
㈱森電機	373	
日精樹脂工業㈱	190	
㈲根橋製作所	111	
岩瀬産業㈱	83	
岩佐工業㈱	77	
㈱東京ウエルズ	70	
㈱南陽	63	
オリジン電気㈱	61	
㈱小林鐵工所	55	
㈱新井製作所	55	
その他	919	㈱リョーサン他
合計	2,062	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期　　日	金　　額	摘　　要
平成9年4月	494	
〃5月	693	
〃6月	874	
合計	2,062	

6976/'97

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有　価　証　券

（単位　百万円）

種　　類	第　55　期（平成８年３月31日現在）		
	貸借対照表価額	時　　価	評　価　損　益
(1) 流動資産に属するもの			
株　　式	61	65	4
債　　券	200	200	—
そ　の　他	391	300	△　91
小　　計	653	566	△　87
(2) 固定資産に属するもの			
株　　式	3,115	6,009	2,894
債　　券	—	—	—
そ　の　他	—	—	—
小　　計	3,115	6,009	2,894
合　　計	3,768	6,576	2,807

（注）1．時価等の算定方法
①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格
②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等
③証券投資信託……基準価格
2．株式には自己株式を含んでおります。
3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第55期
流動資産に属するもの		
	買現先の債券等	2,699百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,033百万円（うち関係会社株式 17,813百万円）

(2) 先　物　取　引

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オプション取引

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

6976/'97

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第55期（7／4～8／3）	第56期（8／4～9／3）	第56期（8／4～8／9）	第57期（9／4～9／9）
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	74,938	83,545	38,312	44,340
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,682	2,329	786	1,174
		(2) その他	1,217	1,642	593	813
		小計 (A)	77,838	87,517	39,692	46,327
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	1,945	1,407	827	0
		(2) 投資有価証券売却	413	0	0	0
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	170	1,076	754	30
		(4) その他の収入	867	2,248	606	4,527
		小計 (B)	3,396	4,732	2,188	4,557
		収入合計（C＝A＋B）	81,234	92,250	41,881	50,884
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	39,278	41,593	18,979	24,556
		(2) 人件費支出	17,380	18,083	9,013	9,490
		(3) その他	14,517	15,367	7,443	8,692
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	47	236	123	114
		(2) その他	398	869	271	120
		小計 (D)	71,622	76,149	35,830	42,972
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	8,179	11,546	5,151	7,425
		(2) 投資有価証券取得	2,896	198	20	0
		(3) 貸付金（短期を含む）	875	1,870	1,473	120
		(4) その他の支出	1,426	4,823	2,716	3,089
		小計 (E)	13,376	18,438	9,361	10,634
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	878	871	436	678
		(2) 法人税等	466	3,714	2,467	1,255
		(3) その他	30	40	40	50
		小計 (F)	1,374	4,625	2,943	1,983
		支出合計（G＝D＋E＋F）	86,374	99,213	48,135	55,589
	事業収支尻（H＝C－G）		△ 5,140	△ 6,963	△ 6,254	△ 4,705

6976/'97

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第55期（7／4～8／3）	第56期（8／4～9／3）	第56期（8／4～8／9）	第57期（9／4～9／9）
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金（手形借入金を含む）	0	0	0	0
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	224	195	88	100
		4. 社債発行	0	20,000	20,000	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	402	0	0	0
		収入合計(I)	626	20,195	20,088	100
	支出	1. 短期借入金返済	0	0	0	0
		2. 長期借入金返済（一年以内に返済予定のものを含む）	72	98	68	50
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	0	508	508	0
		支出合計(J)	72	606	576	50
	資金調達収支尻（K＝I－J）		554	19,589	19,512	50
III 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			△ 4,587	12,626	13,258	△ 4,655
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			0	0	0	0
V 期首資金残高(N)			16,222	11,635	11,635	24,261
VI 期末資金残高（O＝L－M＋N）			11,635	24,261	24,893	19,606

※　営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しております。
その内訳は次のとおりです。

（単位　百万円）

項目＼期別	第55期（自平成7年4月1日 至平成8年3月31日）	第56期（自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）	第56期（中間）（自平成8年4月1日 至平成8年9月30日）	第57期（中間）（自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）
割引手形（割引実行高）	7,732	8,737	4,244	3,920

（注）1.　期首・期末資金残高の内訳

（単位　百万円）

項目	第55期		第56期		第57期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	8,326	3,962	9,768	9,606	7,493
2. 特定金銭信託	3,800	4,200	4,300	4,241	4,100
3. 市場性のある一時所有の有価証券	4,096	3,472	10,192	11,045	8,013
合計	16,222	11,635	24,261	24,893	19,606

(1)　現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(a)現金及び預金に記載しております。
(2)　特定金銭信託は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(b)特定金銭信託に記載しております。
(3)　市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載しております。

2.　売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

3.　第55期における「II資金調達活動に伴う収支」の「その他の収入」は、所有目的の変更により固定資産から流動資産に振替えた有価証券402百万円であります。

4. その他

該当事項はありません。

6976/'97

第6　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別してコンデンサ、フェライト及び応用製品、回路製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱がコンデンサ、フェライト及び応用製品、回路製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である5社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っております。

海外子会社

生産子会社である6社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

また、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、XENTEK, INC. より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、XENTEK, INC. に納入しております。

販売子会社である太陽誘電實業有限公司は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を生産子会社である東莞太陽誘電有限公司に供給し、東莞太陽誘電有限公司で完成品として組立・加工したものの供給を受け、海外販売子会社へ供給しております。

コンデンサについては生産子会社7社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. において製品を製造し、フェライト及び応用製品については TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.が製品を製造しております。

販売子会社である4社は、太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売関連会社である㈱スタート・ラボは、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。

海外関連会社

販売関連会社である TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. は、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. から販売の委託を受け、海外のセットメーカーへ製品を販売しております。

6976/'97


(国　内)
(海　外)
生産子会社(5社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
㈱ザッツ福島
販売子会社(1社)
サン・エレクトロニクス㈱
その他の子会社(1社)
太陽福祉㈱
生産関連会社(1社)
中紀精機㈱
販売関連会社(1社)
㈱スタート・ラボ
その他の関連会社(1社)
㈱エスイーティー
太陽誘電㈱
コンデンサ
フェライト及び応用製品
回路製品
CD-Rその他
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
製品の供給及び販売委託
サービスの提供
原材料・半製品の供給
製品の納入
製品の供給
サービスの提供
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産子会社(6社)
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.
半製品の供給
製品の供給
生産子会社(2社)
XENTEK, INC.
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産子会社(1社)
東莞太陽誘電有限公司
販売子会社(1社)
太陽誘電實業有限公司
原材料・半製品の供給
製品の供給
販売子会社(3社)
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND)GmbH.
販売関連会社(1社)
TAIYO YUDEN (MALAYSIA)SDN.BHD.
製品の供給及び販売委託

6976/'97

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度

当連結会計年度の世界経済は、景気拡大を続けてきた米国経済が在庫調整や金融の引き締め傾向等から減速の兆候を示し、欧州経済は深刻な状況に大きな変化はなく、ドイツ・フランスなど「強い通貨」をもつ各国の経済不振とイギリス・イタリアなど「弱い通貨」国の相対的安定という二極化が再び目立つ展開となってきました。また、アジア経済は景気局面の二極化がさらに鮮明になり、中華圏の景気が鈍化する一方で、アセアン経済は加熱感が依然と強い傾向にあります。一方わが国経済は、期初からかつてない急激な円高に見舞われ、海外での景気減速による輸出の鈍化、在庫調整の遅れなどが尾を引き、それまでの回復基調から期央には足踏み状態がみられましたが、その後の円高修正の定着、金融・財政両面からの総合的な経済対策の効果もあって、期末にかけて緩やかながらも回復軌道を模索する段階に差しかかりました。

このような経済環境の中で電子工業は、カラーテレビ、VTRなどの映像関連機器、オーディオ機器等民生用電子機器は国内生産の減少に加え、欧米での販売不振と在庫調整のため、海外生産も減少しましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン並びに周辺機器、移動体通信機器などの情報・通信関連機器を中心とする産業用電子機器と半導体の生産は堅調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機器向けの部品需要の減少はありましたが、情報・通信関連機器向け需要の増加に牽引されて、電子工業全体としての生産実績は前年を上回りました。

かかる状況下、当社グループはセットメーカーの海外生産の拡大に伴う海外での部品需要の増加と国際分業の進行に対応するため、既存海外子会社の活用とともに、中国に続きマレーシアでの新たな生産子会社の設立、グローバルな販売体制の構築、海外取引の円建て化の推進などに取り組むとともに、成長が期待される移動体通信・情報関連機器分野での提案型営業と市場にマッチした商品開発など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、新製品の拡販、不採算商品の見直し、原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は884億4千9百万円と前連結会計年度に比べ12億5千6百万円（1.4%）の増収となり、経常利益も103億7千1百万円と前連結会計年度に比べ36億2千6百万円（53.8%）の増益、また親会社において収用による土地売却益などを特別利益として計上した結果、当期純利益も77億4千9百万円と前連結会計年度に比べ24億8千7百万円（47.3%）の増益となりました。

これを所在地別に見ますと、国内につきましては、売上高は、771億9千4百万円と前連結会計年度に比べ5億3千6百万円（0.7%）の減収となり、営業利益も39億1千1百万円と前連結会計年度に比べ2億4百万円（5.0%）の減益となりました。在外につきましては、売上高は、495億6千万円と前連結会計年度に比べ2億9千3百万円（0.6%）の増収となり、営業利益も37億2百万円と前連結会計年度に比べ5億9千3百万円（19.1%）の増益となりました。

当連結会計年度

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が失業率の低水準とインフレの安定、競争力で世界を一歩リードしたとされるハイテク情報産業の好調などを背景に、株式市場と高騰を続け極めて好調であり、欧州経済は独仏など大陸欧州主要国ではインフレ率の低下が続く中で失業が史上最高水準に達するなどデフレ的傾向が強く、一方通貨統合に距離を置く英国は94年以降好景気が続き失業率も大幅に低下しております。また、アジア経済はコスト上昇及び社会・経済の制度疲労の構造的問題等から96年からの鈍化傾向が明らかになり、ＮＩＥｓを見ると、韓国・台湾は先進国入りを前に独自技術の開発能力や知的所有権が重要視される傾向にあり、ＡＳＥＡＮ諸国は後進国の追い上げを受けながら従来のＮＩＥｓの段階へ向かうところであります。一方わが国経済は、公共投資の減少、金融システム不安、雇用不安等多くの懸念材料を抱えながらも、超低金利政策の継続、円高是正の定着などを背景に、民間設備投資や輸出が回復基調で推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって個人消費、住宅投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

6976/'97

このような経済環境の中でわが国電子工業は、グローバルな生産分業の進展に伴い、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器などの民生用電子機器の国内生産は減少を続けましたが、マルチメディア化の流れに支えられ、パソコン、携帯電話、ＰＨＳなどの情報・通信関連機器の急伸に牽引されて産業用電子機器の生産は大幅に増加しました。このような電子機器の生産動向を反映し、民生用電子機器向け部品需要は減少しましたが、情報・通信関連機器向け需要の拡大に牽引されて、電子工業全体としての生産は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は市場の国際化に対応してグローバルな営業戦略を推進するとともに、既存海外子会社の活用に加え、中国、マレーシアに新設した生産子会社を順調に立ち上げ、グローバルな生産・販売体制を一層強化し、国内においても移動体通信・情報関連機器などの成長分野をターゲットに積層コンデンサ、積層インダクタ、高周波用混成集積回路、ＣＤ－Ｒなどの重点施策商品を積極的に拡販し、また、将来の事業拡大に備えた効率的な資金調達を行うなど、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は、1,050億２千６百万円と前連結会計年度に比べ165億７千６百万円（18.7%）の増収となり、経常利益も129億６千５百万円と前連結会計年度に比べ25億９千４百万円（25.0%）の増益となり、当期純利益も83億２千８百万円と前連結会計年度に比べ５億７千８百万円（7.5%）の増益となりました。

これを所在地別に見ますと、国内につきましては、売上高は910億２千６百万円と前連結会計年度に比べ138億３千１百万円（17.9%）の増収となり、営業利益も72億８千１百万円と前連結会計年度に比べ33億６千９百万円（86.1%）の増益となりました。在外につきましては、売上高は558億２千万円と前連結会計年度に比べ62億６千万円（12.6%）の増収となり、営業利益も40億２千８百万円と前連結会計年度に比べ３億２千５百万円（8.8%）の増益となりました。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動状況は以下の内容となります。

太陽誘電㈱の研究開発基本戦略であるマテリアル&エレクトロニクスを基盤とした独自の素材開発から、回路設計および評価、生産システム等の要素技術の高度化を図り新商品開発を進めます。同時に、国内外生産子会社に対して要素技術の共有化と人的支援を図ることで各子会社独自の開発商品と新たな技術の芽が育ってきております。

国内子会社の太陽化学工業㈱では従来のめっきを軸とした表面処理・加工の基盤技術をベースに新たにレーザー微細加工技術を応用した高精度スクリーンマスクを開発し好評を得ております。また、海外子会社の韓国太陽誘電㈱においてもハイブリットＩＣ生産技術および印刷技術を応用したチップ多連抵抗器の開発、国内関連会社である中紀精機㈱では独自構造の極小チップ抵抗器の量産が始まり、各グループ企業としての独自の開発商品が生まれてきております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3,190百万円であります。

6976/'97

(3) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度（平成７年４月１日から平成８年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は、「第７ 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'97

a　連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別		前連結会計年度（8.3.31現在）		当連結会計年度（9.3.31現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金		15,493		25,158	
2. 特定金銭信託		4,200		4,300	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※2 ※3	22,811		29,620	
4. 有価証券	※4	4,705		10,323	
5. たな卸資産		18,957		21,091	
6. その他	※2	1,930		5,335	
貸倒引当金		△ 208		△ 174	
流動資産合計		67,890	57.0	95,655	63.2
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,808		24,026	
(2) 機械及び装置		58,106		63,652	
(3) 車両運搬具		501		568	
(4) 工具器具備品		7,577		8,004	
(5) 土地		3,938		4,122	
(6) 建設仮勘定		1,531		3,922	
減価償却累計額		△55,987		△60,512	
有形固定資産合計		39,477	33.1	43,785	29.0
2. 無形固定資産		139	0.1	137	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※4	3,713		3,874	
(2) 長期金銭信託		700		700	
(3) その他		5,254		5,917	
貸倒引当金		△ 16		△ 6	
投資その他の資産合計		9,650	8.1	10,485	6.9
固定資産合計		49,267	41.3	54,408	36.0
Ⅲ 繰延資産					
開業費		61		60	
繰延資産合計		61	0.1	60	0.0
Ⅳ 為替換算調整勘定		1,955	1.6	1,218	0.8
資産合計		119,174	100.0	151,343	100.0

6976/'97

(単位　百万円)

科目＼期別	前連結会計年度（8.3.31現在）		当連結会計年度（9.3.31現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	9,113		12,198	
2. 短期借入金	1,273		1,583	
3. 一年内返済予定の長期借入金	598		240	
4. 未払金	1,829		2,203	
5. 未払法人税等	3,847		2,776	
6. 未払事業税等	757		645	
7. 未払費用 ※2	1,685		2,544	
8. 賞与引当金	1,874		1,896	
9. その他	1,888		3,223	
流動負債合計	22,868	19.2	27,312	18.0
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	—		15,769	
2. 長期借入金	1,608		2,646	
3. 退職給与引当金	6,042		5,023	
4. 役員退職慰労引当金	117		341	
5. その他	45		45	
固定負債合計	7,815	6.6	23,825	15.8
Ⅲ 連結調整勘定	5	0.0	—	—
Ⅳ 少数株主持分	625	0.5	704	0.5
負債合計	31,314	26.3	51,842	34.3
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	16,903	14.2	19,020	12.6
Ⅱ 資本準備金	34,807	29.2	36,921	24.4
Ⅲ 利益準備金	2,226	1.9	2,318	1.5
Ⅳ その他の剰余金	33,922	28.4	41,242	27.2
	87,860	73.7	99,503	65.7
Ⅴ 自己株式	△ 0	0.0	△ 2	△ 0.0
資本合計	87,859	73.7	99,500	65.7
負債・資本合計	119,174	100.0	151,343	100.0

6976/'97

b　連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（7.4.1～8.3.31）			当連結会計年度（8.4.1～9.3.31）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高		88,449	100.0%		105,026	100.0%
Ⅱ 売上原価		65,185	73.7		75,537	71.9
売上総利益		23,263	26.3		29,488	28.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※		15,824	17.9		18,289	17.4
営業利益		7,438	8.4		11,199	10.7
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	847			1,218		
2. 為替差益	2,367			2,024		
3. その他	730	3,945	4.5	827	4,070	3.8
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	197			272		
2. 社債利息	—			194		
3. 社債発行費	—			508		
4. 支払補償金	—			642		
5. その他	816	1,013	1.2	686	2,304	2.2
経常利益		10,371	11.7		12,965	12.3
Ⅵ 特別利益						
1. 収用による土地売却益	1,545			—		
2. 退職給与引当金戻入額	964			964		
3. その他	33	2,544	2.9	—	964	0.9
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	317			192		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	138			143		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	161			161		
4. その他	22	640	0.7	130	629	0.5
税金等調整前当期純利益		12,275	13.9		13,300	12.7
法人税及び住民税		4,572	5.2		4,833	4.6
少数株主持分への振替利益		141	0.1		143	0.2
連結調整勘定当期償却額(加算)		5	0.0		5	0.0
為替換算調整勘定（加算）		182	0.2		—	—
当期純利益		7,749	8.8		8,328	7.9
Ⅷ その他の剰余金期首残高		26,158			33,922	
Ⅸ その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	90			91		
2. 配当金	876			876		
3. 取締役賞与	30	997		40	1,008	
為替換算調整勘定(加算)		1,011			—	
Ⅹ その他の剰余金期末残高		33,922			41,242	

6976/'97

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）	当連結会計年度（8.4.1～ 9.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の20社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 なお、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.は当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。 また、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は、当連結会計年度中において清算しました。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の20社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島
(2) 持分法の適用 関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社 中紀精機㈱ ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.	(2) 持分法の適用 同　左
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一であります。 決算日　12月31日　東莞太陽誘電有限公司 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 連結子会社の事業年度 同　左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 及びTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は定額法、無形固定資産については定額法を採用しております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同　左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左

6976/'97

前連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）	当連結会計年度（8.4.1～ 9.3.31）
③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK, INC.は現金基準によっております。	③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 同　左
㈡ 退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、太陽化学工業㈱は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第5経理の状況」重要な会計方針8の(1)、(2)に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社においては年金制度は採用しておりません。	㈡ 退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、太陽化学工業㈱は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第5経理の状況」重要な会計方針8の(1)、(2)に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。
㈢ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 親会社は、役員退職慰労金について前連結会計年度まで支出時の費用としていましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更しました。 この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正にするために行ったものです。 この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は117百万円減少しております。	㈢ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
㈣ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。	㈣ 貸倒引当金 同　左

6976/'97

前連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）	当連結会計年度（8.4.1～ 9.3.31）
④ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ リース取引の処理方法 同　左
⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しております。	⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の会計処理によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。
⑥ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑥ 消費税の会計処理 同　左
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしております。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されております。	(6) 未実現損益の消去 同　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっております。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 当連結会計年度の在外子会社のその他の剰余金又は欠損金の期首残高の円換算額は、前連結会計年度の期末におけるその他の剰余金又は欠損金を当該期末の為替相場により換算した金額によっております。 前連結会計年度に係る連結財務諸表について、改訂後の基準を適用した場合、改訂前の基準を適用した場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ372百万円少なく計上されることとなります。
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示しております。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理しております。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　左

6976/'97

表示方法の変更

前連結会計年度（7.4.1～ 8.3.31）	当連結会計年度（8.4.1～ 9.3.31）
前連結会計年度まで独立科目で掲記していた特定金銭信託運用損（当期38百万円）は、金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、「営業外費用・その他」に含めて表示することに変更しました。	――――――

6976/'97

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（8.3.31現在）	当連結会計年度（9.3.31現在）
※1. 受取手形割引高は787百万円であります。	※1. 受取手形割引高は741百万円であります。
※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 606百万円 流動資産その他 126 投資有価証券(株式) 323 支払手形及び買掛金 535	※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 3,176百万円 流動資産その他 159 投資有価証券(株式) 323 支払手形及び買掛金 823 未払費用 173
※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理いたしました。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 171百万円	
※4. 従来、投資有価証券として保有していました下記の有価証券は、当期から一時所有に目的を変更しました。 証券投資信託受益証券 402百万円	

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（7.4.1～8.3.31）	当連結会計年度（8.4.1～9.3.31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 1,422百万円 試験研究費 2,915 従業員給料手当 4,475 賞与引当金繰入額 574 退職給与引当金繰入額 17 役員退職慰労引当金繰入額 60 事業税等 864 減価償却費 282	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 1,677百万円 試験研究費 3,190 従業員給料手当 4,819 賞与引当金繰入額 640 退職給与引当金繰入額 19 役員退職慰労引当金繰入額 62 事業税等 1,046 減価償却費 376

リース取引関係

前連結会計年度（7.4.1～8.3.31）	当連結会計年度（8.4.1～9.3.31）
――――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 365百万円

1株当り情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当り純資産額	801.71円	1株当り純資産額	880.11円
1株当り当期純利益	70.73円	1株当り当期純利益	75.28円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	70.72円	潜在株式調整後1株当り当期純利益	67.44円

6976/'97

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成７年４月１日　至平成８年３月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の３に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の３に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位　百万円）

	前連結会計年度（自　平成７年４月１日　至　平成８年３月31日）				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,911	41,537	88,449	—	88,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,283	8,022	38,305	(38,305)	—
計	77,194	49,560	126,755	(38,305)	88,449
営業費用	73,283	45,857	119,140	(38,130)	81,010
営業利益	3,911	3,702	7,614	(175)	7,438
Ⅱ　資産	68,283	39,085	107,368	11,806	119,174

（単位　百万円）

	当連結会計年度（自　平成８年４月１日　至　平成９年３月31日）				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,124	47,901	105,026	—	105,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,902	7,918	41,821	(41,821)	—
計	91,026	55,820	146,847	(41,821)	105,026
営業費用	83,745	51,792	135,538	(41,711)	93,826
営業利益	7,281	4,028	11,309	(109)	11,199
Ⅱ　資産	80,184	44,019	124,203	27,139	151,343

（注）1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

前連結会計年度　20,467百万円

当連結会計年度　36,107百万円

2. 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前連結会計年度に係るセグメントについて改訂後の基準を適用した場合、改訂前の基準を適用した場合に比し「国内」について売上高、営業利益及び資産は影響がなく、「在外」について売上高は影響なく、営業利益は165百万円少なく、資産は3,731百万円少なく計上されることになります。

3. 海外売上高

（単位　百万円）

前連結会計年度（自　平成７年４月１日　至　平成８年３月31日）			当連結会計年度（自　平成８年４月１日　至　平成９年３月31日）		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合	海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
45,016	88,449	50.9%	53,994	105,026	51.4%

（注）　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6976/'97

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名	百万円			
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	3	—	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	シンガポール	シンガポールドル 30,855千	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	3	2	—	当社製品の販売	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品販売	85	15	100	3	1	—	当社製品の販売	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH. ※2	ドイツフルトゥ	ドイツマルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	1	—	当社製品の販売	—	—
韓国東陽誘電株式会社 ※4	大韓民国統営市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	4	75	3	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	フィリピンペソ 490,000千	電子部品製造販売	100	—	100	2	3	—	当社から半製品を購入してインダクタ等の製造	—	—
XENTEK, INC. ※3	米国カリフォルニア州	米ドル 4,826千	電源装置製造販売	18	82	100	2	3	貸付金 70	—	当社から土地・建物等を賃借している。	—
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. ※5	メキシコティファナ	メキシコペソ 50千	電源装置製造	—	100	100	2	2	—	—	—	—
太陽誘電實業有限公司 ※6	香港	香港ドル 57,500千	電子部品販売	—	100	100	1	3	—	当社から半製品を購入して販売	—	—
東莞太陽誘電有限公司 ※7	中華人民共和国広東省東莞市	中国人民元 92,268千	電子部品製造	—	100	100	1	3	—	—	—	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	マレーシアサラワク	マレーシアドル 40,000千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から材料を購入してコンデンサ製造	—	—

6976/'97

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名	百万円			
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社製品の加工	当社から建物を賃借している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社製品の加工	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	20,000千円	サービス業	100	—	100	2	3	—	—	—	—
株式会社サン・メック	群馬県高崎市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	1	3	—	—	—	—
株式会社ザッツ福島 ※1※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	貸付金 1,100	当社から材料を購入してCD—R及びフェライト製造	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が82%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
※5の会社は XENTEK,INC. が100%所有しております。
※6の会社は台湾太陽誘電股份有限公司が80%、香港太陽誘電有限公司が20%所有しております。
※7の会社は太陽誘電實業有限公司が100%所有しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
親会社は、平成8年4月2日及び平成8年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)を下記のとおり発行しました。 記 (1) 発行総額 20,000百万円 (2) 募集方法 一般募集 (3) 発行日 平成8年4月18日 (4) 発行価格 額面100円につき金100円 (5) 利率 年 1.15% (6) 償還期限 平成20年9月30日 (7) 当初の転換価格 1,221円 (8) 転換請求期間 平成8年6月3日から平成20年9月29日まで (9) 資金の使途 設備投資及び子会社に対する投融資に充当	———

6976/'97

3. 関連当事者との取引

関　連　会　社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	百万円 128	電子部品製造	直接　50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	百万円 2,432	買掛金 支払手形	百万円 120 127	百万円 2,505 401	百万円 2,517 417	百万円 108 111
㈱スタート・ラボ	東京都千代田区	300	光ディスクの販売	直接　49%	兼任3人 出向1人	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	6,701	売掛金 受取手形	148 456	6,902 6,162	6,162 4,331	887 2,287

(注)　上記取引金額には消費税は含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)　商品の購入については、毎期価格交渉のうえ市場の実勢価格をみて決定しております。

(2)　当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

6976/'97

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成8年6月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正ならしめるために行なわれたものであり、正当な理由による変更と認める。この結果、前期と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純利益は117百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'97

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成8年6月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

親会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任年数、支出時の期間損益に与える影響等を考慮し、近年役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を踏まえ、将来の負担を平準化し、期間損益を適正ならしめるために行なわれたものであり、正当な理由による変更と認める。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は117百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'97

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成9年6月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男		㊞
関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明		㊞
関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫		㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'97

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	―		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

6976/'97

第8　参　考　情　報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書及びその添付書類	第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）の発行	平成8年4月3日大蔵大臣に提出。
(2)	有価証券届出書の訂正届出書 (1)の有価証券届出書の訂正届出書である。		平成8年4月10日大蔵大臣に提出。
(3)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第55期）　自平成7年4月1日至平成8年3月31日	平成8年6月27日大蔵大臣に提出。
(4)	半期報告書	（第56期中）　自平成8年4月1日至平成8年9月30日	平成8年12月19日大蔵大臣に提出。

6976/'97

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'97